

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山 尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括
藤井 彰

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	22,464,437	18,919,445	16,412,892	19,421,078	20,896,414
経常利益 又は経常損失() (千円)	921,845	1,100,546	225,826	910,468	918,454
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	614,496	1,552,091	36,651	737,104	986,782
包括利益 (千円)				524,910	1,041,769
純資産額 (千円)	13,655,610	11,403,107	11,359,312	11,595,281	12,448,372
総資産額 (千円)	20,885,263	18,312,815	17,029,949	17,068,096	20,370,874
1株当たり純資産額 (円)	859.43	719.49	719.98	760.87	827.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.91	100.96	2.40	49.14	67.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.3	60.1	64.3	65.5	59.1
自己資本利益率 (%)	4.65	12.8	0.33	6.65	8.49
株価収益率 (倍)	10.02			7.22	5.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,899,824	733,685	1,850,787	2,091,798	1,409,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,680,994	1,856,387	774,073	773,730	1,427,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,705	1,980,725	2,868,044	844,469	1,718,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,768,025	2,595,088	804,139	1,259,502	2,952,029
従業員数 (名)	822	817	830	836	861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第79期、第82期及び第83期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	21,502,645	17,948,051	15,755,923	18,087,464	19,407,423
経常利益 又は経常損失()	(千円)	579,026	626,574	132,904	519,698	484,743
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	338,273	1,121,971	99,943	418,559	621,408
資本金	(千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額	(千円)	11,506,489	9,984,645	9,810,433	9,899,039	10,407,615
総資産額	(千円)	18,338,430	16,383,693	15,019,413	14,810,433	17,927,410
1株当たり純資産額	(円)	747.53	651.79	644.95	672.95	715.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	21.97	72.98	6.55	27.90	42.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.7	60.9	65.3	66.8	58.0
自己資本利益率	(%)	2.91	10.44	1.01	4.24	6.12
株価収益率	(倍)	18.21			12.72	8.60
配当性向	(%)	36.41			28.66	18.85
従業員数	(名)	520	511	492	477	484

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第79期、第82期及び第83期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社にて構成され、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

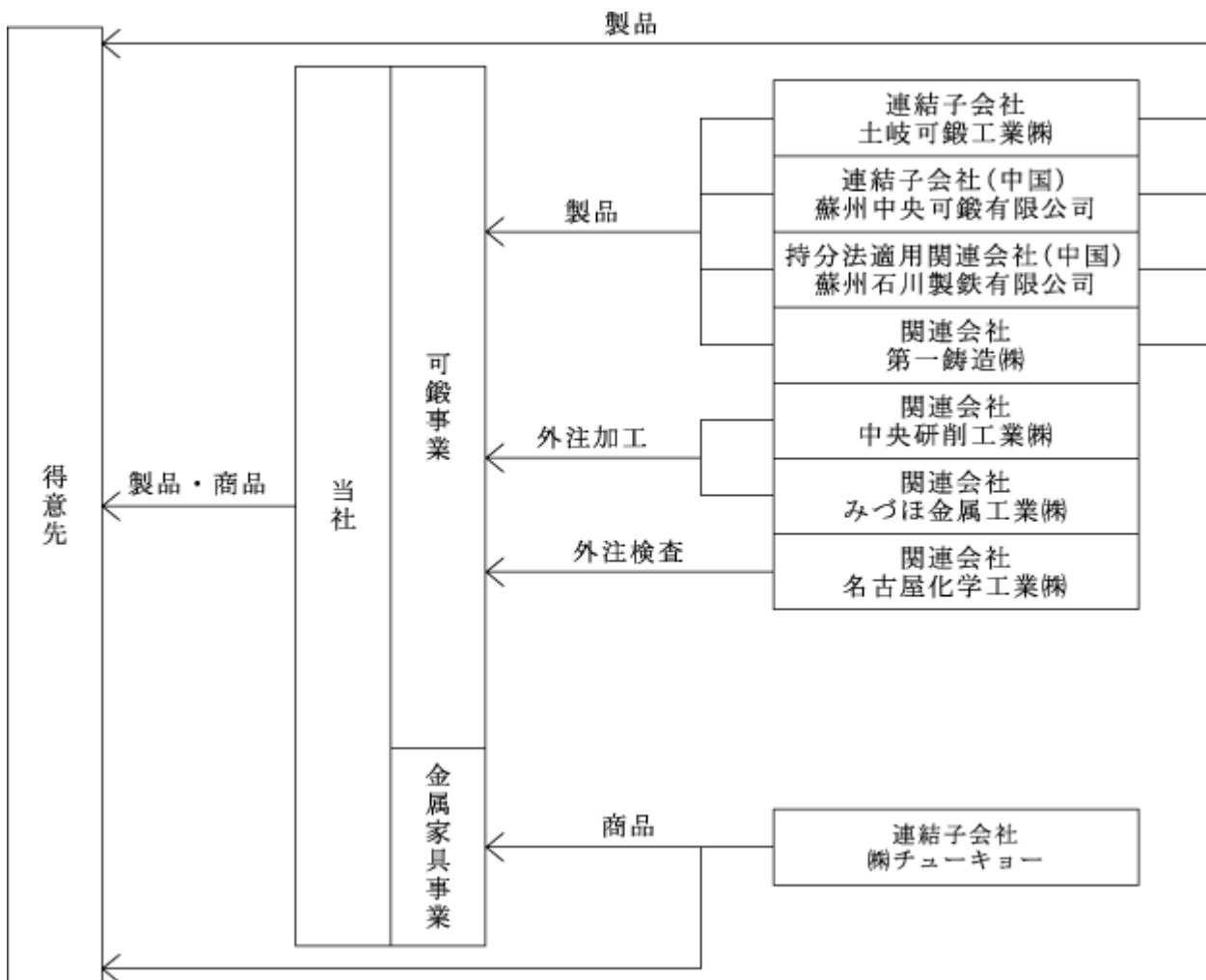
可鍛事業：

鋳鉄・アルミ製品 …… 自動車部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、第一鋳造(株)(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)、みづほ金属工業(株)(関連会社)及び名古屋化学工業(株)(関連会社)に委託し、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。
 産業機械部品に関しては、当社が産業機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

金属家具事業：

オフィス家具 …… 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注)3	岐阜県土岐市	180,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。 役員の兼任...5名
(株)チューキョー	名古屋市の中川区	60,000	金属家具事業	57.3 ()	()	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。 当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。 役員の兼任...3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	2,550,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。 当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。 また、設備資金の貸付を行っております。 役員の兼任...8名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	可鍛事業	36.6 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。 役員の兼任...2名

- (注) 1 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	780
金属家具事業	22
全社(共通)	59
合計	861

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
484	38.3	14.2	5,655

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	425
全社(共通)	59
合計	484

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は395名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドなど新興国は継続的な経済成長を維持し、米国経済においては回復傾向が見られましたが、欧州財政問題に端を発した海外経済の混乱によりユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増し、全体としては減速で不透明感が強い状況となりました。日本経済におきましては、東日本大震災の影響及び原子力発電所事故による電力供給問題の影響で経済活動を圧迫する厳しい状況が続いたものの、年度後半から持ち直しの動きが見られましたが、歴史的な円高進行やタイの洪水災害に伴う影響もあり総じて停滞感が漂う中で低調裡に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは円高による海外現地調達化の加速など環境変化に柔軟に対応する為、中国子会社 蘇州中央可鍛有限公司において第2 鑄造工場の建設を行っており、海外調達に対応する生産体制を構築してまいりました。その結果、売上高は208億96百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益は5億28百万円（前年同期比15.7%減少）、経常利益は9億18百万円（前年同期比0.8%増加）、当期純利益は9億86百万円（前年同期比33.8%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車部品は、年度前半は震災により大きく落ち込んだものの、急ピッチに進んだ震災復旧やエコカー減税による低燃費の小型車を中心に、需要は緩やかながら生産水準を回復してきました。産業機械部品は、新興国の景気減速の懸念により低調裡に推移致しました。その結果、売上高は202億53百万円（前年同期比7.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は13億47百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の低迷は依然として続いておりますが、新たな新規拡販や生産拠点を一部海外へシフトするなど円高のメリットを生かしたコストダウンを行ってまいりました。その結果、売上高は6億43百万円（前年同期比14.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16億92百万円増加し、29億52百万円（前年同期比134.3%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億86百万円、減価償却費13億88百万円及び売上債権の増加額11億95百万円などにより、14億9百万円の収入（前年同期は20億91百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億61百万円などにより、14億27百万円の支出（前年同期は7億73百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20億円、配当金の支払額1億17百万円などにより、17億18百万円の収入（前年同期は8億44百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	21,570,246	112.1
金属家具事業	417,264	122.8
合計	21,987,510	112.3

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属家具事業	268,411	125.6
合計	268,411	125.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 可鍛事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	22,585,492	126.8	5,084,557	184.7
合計	22,585,492	126.8	5,084,557	184.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	20,253,284	107.3
金属家具事業	643,130	114.7
合計	20,896,414	107.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	10,182,063	52.4	10,350,909	49.5
日野自動車(株)	2,594,992	13.3	3,351,779	16.0
ナブテスコ(株)	1,894,269	9.7	2,217,612	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、不安定な世界経済、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇や電力不足の克服など、多くの不確定要素により国内経済環境は流動的になると思われま。このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中国子会社 蘇州中央可鍛有限公司の第2 鑄造工場の立ち上げに全力を尽くし、グローバル生産体制を構築することにより、需要に対応した一層の生産体制と収益構造改善の諸施策を鋭意推進し、経営基盤の強化と業績の向上を図っていく所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。さらに、平成24年6月27日開催の第83回定時株主総会において、継続することに株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20120511_1.pdf）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入等の急激な変化が起こっております。取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化が何らかの理由により予定どおり達成されない場合、当社グループの収益水準の維持向上に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲に亘っております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があります。新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成21年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）の契約期間が平成23年9月29日に満了致しましたので、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を目的として平成23年9月30日付にて改めて以下の概要によるシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。

契約内容	シンジケート方式のコミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)
融資限度枠	20億円
契約期間	平成23年9月30日から平成24年9月28日まで
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 株式会社名古屋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社愛知銀行
担保提供資産	建物及び構築物、土地

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、可鍛事業では当社SE係で、金属家具事業では、連結子会社(株)チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、可鍛事業では1,390千円、金属家具事業では13,989千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(1)業績に記載したとおりです。

売上原価は売上の増加により前連結会計年度の170億49百万円から15億16百万円増加の185億66百万円となりました。売上高に対する売上原価比は原価低減活動を行いましたものの、原材料価格の上昇や、期の前半の操業度の低下等により、1.0%増加の88.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加により製品輸送費が増加したこと等により前連結会計年度に比べ57百万円増加の18億1百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.3%減少の8.6%となりました。

(営業利益)

上記の要因により、営業利益は、前連結会計年度の6億27百万円から99百万円減少の5億28百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の4億円から35百万円増加の4億36百万円となりました。

主な要因は、団体定期保険の転換等に伴い雑収入が前連結会計年度の68百万円に対し34百万円増加の1億2百万円となったこと等によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の1億18百万円から71百万円減少の46百万円となりました。これは為替差損が減少したこと等によるものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、101億8百万円(前連結会計年度末は69億22百万円)となり、31億85百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加による現金及び預金の増加(16億50百万円から34億33百万円へ17億83百万円増加)及び受取手形及び売掛金の増加(38億4百万円から46億11百万円へ8億6百万円増加)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、102億62百万円(前連結会計年度末は101億45百万円)となり、1億17百万円増加いたしました。これは主に中国の持分法適用会社による投資利益を計上したことにより関係会社出資金が増加(10億61百万円から12億43百万円へ1億82百万円増加)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、52億41百万円(前連結会計年度末は45億64百万円)となり、6億77百万円増加いたしました。これは主に生産量の増加に伴い仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加(33億54百万円から38億58百万円へ5億3百万円増加)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億80百万円(前連結会計年度末は9億8百万円)となり、17億72百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加(79百万円から18億93百万円へ18億13百万円増加)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、124億48百万円(前連結会計年度末は115億95百万円)となり、8億53百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加による株主資本の増加(109億91百万円から118億4百万円へ8億12百万円増加)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の65.5%から59.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、現有設備の維持更新、製造設備の合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は13億30百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可鍛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持管理、製造設備の合理化と更新を中心とする総額13億29百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 金属家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新を中心とする総額1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社事務所及び 日進工場他 (愛知県日進市)	可鍛事業 及び 全社(共通)	生産設備	555,443	2,197,934	175,787	341,443 (70,501) [842]	85,751	3,356,360	414
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	生産設備	174,544	524,805	23,135	45,133 (54,471)	6,137	773,757	70
本店 (名古屋市中川区)	金属家具 事業	その他の 設備	2,683			3,474 (3,960)		6,157	
土岐工場(予定地) (岐阜県土岐市)		その他の 設備	5,007			359,550 (45,179)		364,557	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 [外書]は、連結会社以外からの賃借面積であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	可鍛事業	生産設備	112,991	134,179	5,252	470,252 (57,274)		722,675	74
(株)チューキョー (名古屋市中川区)	金属家具 事業	生産設備	19,913	4,974	892	16,528 (7,497)	9,454	51,762	22

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
蘇州中央可鍛 有限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	生産設備	441,001	778,169	120,903	(69,779)	1,340,074	281

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額の中の「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の国有土地使用权を取得し、使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	鑄造設備	503,600	60,418	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	加工設備	594,650	3,759	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	加工設備	237,500	56,623	自己資金	平成24年 3月	平成25年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
土岐 可鍛 工業 (株)	(岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	49,750		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
(株)チ ュー キョ ー	(名古屋市中川区)	金属家具 事業	金型	15,000		自己資金	平成24年 4月	平成24年 12月	更新設備の 為能力増加 なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	2,000,000	485,115	増資資金 借入金	平成23年 8月	平成24年 10月	2,250t / 月 予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	4	66	2		1,030	1,119	
所有株式数 (単元)		47,404	45	22,619	220		83,654	153,942	5,800
所有株式数 の割合(%)		30.79	0.03	14.69	0.14		54.35	100.00	

(注) 自己株式850,802株は、「個人その他」に8,508単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	734	4.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	491	3.19
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.98
CMC協力会持株会	愛知県日進市浅田平子1丁目300	456	2.96
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス ター・トラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,523	35.86

(注) 上記のほか、自己株式が850千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,400	145,434	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,434	

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,800		850,800	5.52
計		850,800		850,800	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月11日)での決議状況 (取得期間平成23年11月14日～平成23年11月14日)	170,000	59,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	160,600	56,210,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,400	3,290,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.5	5.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	19,038
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数(注)	850,802		850,802	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円とし、中間配当（4円）と合わせて年間配当金は8円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	58,839	4
平成24年6月27日 定時株主総会決議	58,196	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	600	423	420	401	390
最低(円)	375	250	260	278	314

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	360	350	348	365	351	390
最低(円)	336	334	314	331	327	347

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成元年2月 当社入社 4年6月 当社取締役総合企画室長就任 6年3月 (株)チューキョー 監査役就任(現任) 7年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 7年6月 当社常務取締役事務部門統括就任 10年6月 当社専務取締役事務部門統括就任 12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 13年4月 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任(現任)	(注) 2	251
専務取締役	事務部門統括 内部監査室担当	藤井 彰	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成16年6月 当社顧問就任 16年6月 当社常務取締役生産部門統括就任 16年11月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事就任(現任) 17年6月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 18年6月 当社専務取締役社長補佐、TPS推 進室担当就任 22年1月 当社製造部門統括、鑄造部担当、機 械部担当就任 24年6月 当社専務取締役事務部門統括、内部 監査室担当就任(現任)	(注) 2	16
専務取締役	製造部門統括 熊本工場長 機械部担当 品質保証部担当	梅村 徹	昭和21年10月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 当社鑄造部副部長 9年6月 当社取締役鑄造部長就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事就任(現任) 17年6月 土岐可鍛工業(株)代表取締役社長就 任(現任) 20年6月 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部長、品質保証部長就任 22年6月 当社専務取締役事務部門統括、営業 部担当、内部監査室担当就任 24年6月 当社専務取締役製造部門統括、熊本 工場長、機械部担当、品質保証部担 当就任(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		武山直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 63年10月 11年4月 12年6月 16年3月 16年6月 20年1月 20年1月 21年6月 22年1月	豊田通商(株)入社 当社入社 当社営業部部長 当社取締役営業部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任 当社常務取締役事務部門統括、営業 部長就任 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 当社常務取締役事務部門統括就任 (株)チューキョー取締役就任(現任) 当社常務取締役、蘇州中央可鍛有限 公司(中国)総経理、董事就任(現任)	(注)2	189
取締役		横山裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 平成17年1月 20年6月 20年6月 24年4月	トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 同社お客様品質部長就任 当社取締役就任(現任) トヨタ自動車(株)常務役員就任 同社専務役員就任(現任)	(注)2	
取締役	鑄造部長 生産管理部長 TPS推進室担当	佐藤実	昭和24年12月3日生	昭和43年4月 平成12年4月 16年6月 16年11月 22年1月 23年4月 24年6月	当社入社 当社熊本工場工場長 当社取締役機械部担当、熊本工場 就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 当社取締役生産管理部長、熊本工場 長、品質保証部担当、TPS推進室担当 就任 中央研削工業(株)取締役就任(現任) 当社取締役鑄造部長、生産管理部 長、TPS推進室担当(現任)	(注)2	21
取締役	営業部長	三浦潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 平成20年1月 20年7月 21年6月 21年6月 23年1月 24年6月	当社入社 当社営業部部長 名古屋化学工業(株)監査役就任(現 任) 当社取締役総務部長、経理室長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 当社取締役総務部長、財務部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	10
取締役		家田知明	昭和18年4月30日生	昭和41年3月 平成5年4月 7年6月 12年6月 13年4月 16年3月 16年6月 18年6月 22年1月	当社入社 当社機械工場工場長 当社取締役機械部長兼生産管理部 長就任 当社常務取締役事務部門統括就任 蘇州石川製鉄有限公司(中国)董事 就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長、総経理就任 当社常務取締役中国プロジェクト 担当就任 当社取締役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長就任(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 財務部長	小林 英樹	昭和30年4月7日生	昭和55年4月 平成24年1月 24年4月 24年6月	当社入社 当社総務部部长 みづほ金属工業(株)監査役就任(現任) 当社取締役総務部長、財務部長就任(現任)	(注) 2	
常勤監査役		池田 道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 16年6月 16年11月 17年6月 18年6月 21年6月 21年6月 21年6月 22年7月	当社入社 当社総務部部长 当社取締役総務部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事就任 第一鑄造(株)取締役就任(現任) 当社取締役総務部長、經理室担当 (株)チューキョー監査役就任(現任) 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国)監事就任(現任)	(注) 3	18
監査役		近藤 敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 60年1月 平成15年6月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 近藤敏通会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任) (株)デンソー監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		林 清博	昭和27年1月8日生	昭和49年10月 平成19年11月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 林清博会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計							557

- (注) 1 監査役近藤敏通及び林清博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4 常務取締役武山直民は、取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

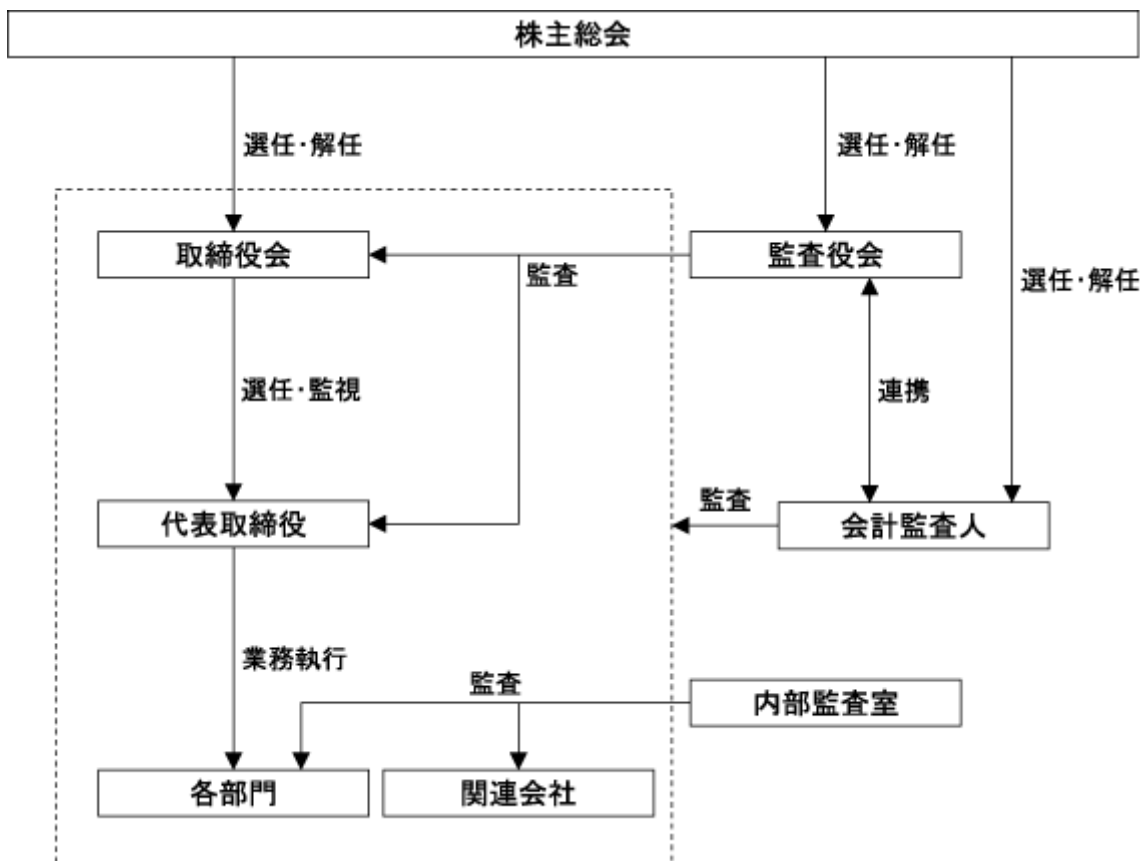
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意思決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4. 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立しており、現時点におきましてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5. コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規定を定め、同規定に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室3名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。また、当社の監査役監査の組織は、監査役会として常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、法令遵守体制・リスク管理体制・内部統制状況等について、関係部署等との諸会議の開催・諸書類の閲覧を通じて実施しております。会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換等を行うことでお互いにコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室におきましても、相互の連携を図るために、情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認などを行う体制の整備を進めております。

なお、社外監査役の近藤敏通、林清博は、公認会計士としての資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役近藤敏通は、当社との関係に特別な利害関係はありません。社外監査役林清博は、有限責任監査法人トーマツに平成19年9月まで在籍しておりました。同監査法人と当社は金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結しておりますが、当社の規模に鑑みますと特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。当該監査契約以外の利害関係はありません。

当社は、法令ならびに経理についての経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野での監査の実施を目的として社外監査役を選任しております。選任にあたりましては、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないこと等を選定基準としております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役設置会社であり、常勤監査役1名・社外監査役2名の計3名で構成され、監査対応には十分と考えておりますので、改めて社外取締役の選任を考えておりません。社外取締役に期待される役割としましては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しておりますが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点から考えますと、社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能等を果たすことが可能であるため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,231	78,611	26,000	11,620	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,120	11,880	2,740	1,500	1
社外役員	6,930	5,040	1,260	630	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において決定しております。また、各取締役の報酬につきましては取締役会にて決定し、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 899,753千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	428,334	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	220,980	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	59,520	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	48,120	資金調達の円滑化
尾張精機(株)	55,000	11,660	企業間取引の強化
(株)ジェイテクト	10,625	11,496	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	9,169	営業取引の安定化
第一生命保険(株)	56	7,028	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	14,210	6,650	営業取引の安定化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	2,672	5,060	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	1,887	4,879	資金調達の円滑化
(株)十六銀行	5,785	1,579	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,298	営業取引の安定化
大和ハウス工業(株)	877	896	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	580	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	335,000	退職給付信託
中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	21,000	6,195	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	456,463	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	234,442	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	63,860	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	53,327	資金調達の円滑化
尾張精機(株)	55,000	13,200	企業間取引の強化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,547	営業取引の安定化
(株)ジェイテクト	10,625	10,529	営業取引の安定化
(株)岡村製作所	16,231	9,349	営業取引の安定化
第一生命保険(株)	56	6,400	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	5,138	資金調達の円滑化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	2,672	4,539	企業間取引の強化
(株)十六銀行	5,785	1,648	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,031	営業取引の安定化
大和ハウス工業(株)	877	959	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	712	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	357,000	退職給付信託
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	5,544	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が会計監査人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 西松真人、内山隆夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他8名

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	4,500	28,000	
連結子会社				
計	28,000	4,500	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、IFRS（国際財務報告基準）の導入にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに工数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,701	3,433,908
受取手形及び売掛金	3,804,849	4,611,575 ⁴
電子記録債権	-	385,005
有価証券	133,257	32,577
商品及び製品	383,512	639,660
仕掛品	425,228	371,257
原材料及び貯蔵品	431,890	411,866
繰延税金資産	6,427	139,132
その他	143,081	135,979
貸倒引当金	56,262	52,528
流動資産合計	6,922,686	10,108,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,585,408	2 4,780,308
減価償却累計額	3,370,442	3,468,724
建物及び構築物（純額）	1,214,965	1,311,584
機械装置及び運搬具	18,444,553	18,028,909
減価償却累計額	14,209,447	14,388,845
機械装置及び運搬具（純額）	4,235,105	3,640,064
工具、器具及び備品	5,626,975	5,706,992
減価償却累計額	5,315,220	5,381,020
工具、器具及び備品（純額）	311,755	325,972
土地	2 1,123,602	2 1,236,381
リース資産	111,014	147,954
減価償却累計額	56,315	61,038
リース資産（純額）	54,698	86,916
建設仮勘定	325,387	605,917
有形固定資産合計	7,265,514	7,206,836
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,024,732	1 1,081,552
関係会社出資金	1 1,061,582	1 1,243,946
その他	771,687	688,449
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,854,803	3,010,747
固定資産合計	10,145,410	10,262,439
資産合計	17,068,096	20,370,874

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,847	3,858,656
短期借入金	86,520	85,470
1年内返済予定の長期借入金	72,622	² 185,318
未払法人税等	46,067	90,008
未払消費税等	65,784	38,446
賞与引当金	230,244	241,964
設備関係支払手形	50,263	17,980
その他	658,335	723,890
流動負債合計	4,564,683	5,241,734
固定負債		
長期借入金	79,571	² 1,893,230
繰延税金負債	425,608	344,651
退職給付引当金	51,898	61,498
役員退職慰労引当金	169,594	170,015
環境対策引当金	88,351	87,602
その他	93,107	123,770
固定負債合計	908,132	2,680,768
負債合計	5,472,815	7,922,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,607,867	10,476,971
自己株式	226,342	282,571
株主資本合計	10,991,917	11,804,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,138	403,263
為替換算調整勘定	141,661	162,122
その他の包括利益累計額合計	200,476	241,141
少数株主持分	402,887	402,438
純資産合計	11,595,281	12,448,372
負債純資産合計	17,068,096	20,370,874

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	19,421,078	20,896,414
売上原価	1, 3 17,049,667	1, 3 18,566,532
売上総利益	2,371,410	2,329,881
販売費及び一般管理費	2, 3 1,743,458	2, 3 1,801,122
営業利益	627,952	528,759
営業外収益		
受取利息	2,867	2,561
受取配当金	17,920	21,364
固定資産賃貸料	23,301	25,000
持分法による投資利益	274,363	282,563
デリバティブ評価益	14,038	2,020
雑収入	68,404	102,668
営業外収益合計	400,896	436,177
営業外費用		
支払利息	12,860	15,881
為替差損	79,796	20,572
デリバティブ評価損	15,580	-
雑損失	10,143	10,028
営業外費用合計	118,379	46,482
経常利益	910,468	918,454
特別利益		
固定資産売却益	4 369	4 1,211
負ののれん発生益	-	12,830
貸倒引当金戻入額	35,573	-
特別利益合計	35,942	14,042
特別損失		
固定資産売却損	5 1,328	5 130
固定資産除却損	6 96,561	6 45,418
退職給付制度一部終了損	37,807	-
特別損失合計	135,698	45,549
税金等調整前当期純利益	810,713	886,947
法人税、住民税及び事業税	39,005	92,448
法人税等調整額	38,204	206,567
法人税等合計	77,209	114,119
少数株主損益調整前当期純利益	733,503	1,001,066
少数株主利益又は少数株主損失()	3,601	14,283
当期純利益	737,104	986,782

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	733,503	1,001,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,624	61,163
為替換算調整勘定	91,558	13,926
持分法適用会社に対する持分相当額	75,409	6,533
その他の包括利益合計	208,593	40,702
包括利益	524,910	1,041,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,075	1,027,447
少数株主に係る包括利益	3,165	14,321

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
当期首残高	574,391	574,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	574,391	574,391
利益剰余金		
当期首残高	8,991,446	9,607,867
当期変動額		
剰余金の配当	120,683	117,678
当期純利益	737,104	986,782
当期変動額合計	616,421	869,103
当期末残高	9,607,867	10,476,971
自己株式		
当期首残高	59,679	226,342
当期変動額		
自己株式の取得	166,662	56,229
当期変動額合計	166,662	56,229
当期末残高	226,342	282,571
株主資本合計		
当期首残高	10,542,158	10,991,917
当期変動額		
剰余金の配当	120,683	117,678
当期純利益	737,104	986,782
自己株式の取得	166,662	56,229
当期変動額合計	449,758	812,874
当期末残高	10,991,917	11,804,791

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	384,198	342,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,060	61,125
当期変動額合計	42,060	61,125
当期末残高	342,138	403,263
為替換算調整勘定		
当期首残高	25,306	141,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,968	20,460
当期変動額合計	166,968	20,460
当期末残高	141,661	162,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	409,505	200,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,029	40,665
当期変動額合計	209,029	40,665
当期末残高	200,476	241,141
少数株主持分		
当期首残高	407,649	402,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,761	449
当期変動額合計	4,761	449
当期末残高	402,887	402,438
純資産合計		
当期首残高	11,359,312	11,595,281
当期変動額		
剰余金の配当	120,683	117,678
当期純利益	737,104	986,782
自己株式の取得	166,662	56,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,790	40,216
当期変動額合計	235,968	853,090
当期末残高	11,595,281	12,448,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,713	886,947
減価償却費	1,397,568	1,388,639
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,885	9,600
前払年金費用の増減額（ は増加）	18,909	155,539
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,908	421
賞与引当金の増減額（ は減少）	36,273	11,720
環境対策引当金の増減額（ は減少）	66,171	749
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,573	3,733
受取利息及び受取配当金	20,788	23,925
支払利息	12,860	15,881
シンジケートローン手数料	6,833	3,500
デリバティブ評価損益（ は益）	1,541	2,020
為替差損益（ は益）	44,011	11,761
固定資産売却損益（ は益）	959	1,081
固定資産除却損	96,561	45,418
持分法による投資損益（ は益）	274,363	282,563
売上債権の増減額（ は増加）	2,991	1,195,406
たな卸資産の増減額（ は増加）	141,550	185,749
仕入債務の増減額（ は減少）	215,120	506,792
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,901	27,337
その他	40,423	36,872
小計	2,100,391	1,350,527
利息及び配当金の受取額	20,788	119,467
利息の支払額	12,860	17,434
法人税等の支払額	22,323	47,409
法人税等の還付額	5,801	4,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,798	1,409,191

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	564,450	534,450
定期預金の払戻による収入	564,450	544,450
有形固定資産の取得による支出	840,363	1,361,286
有形固定資産の売却による収入	971	2,861
無形固定資産の取得による支出	3,977	23,206
投資有価証券の取得による支出	1,046	1,459
有価証券の償還による収入	1,158	-
貸付金の回収による収入	88,714	1,208
保険積立金の積立による支出	3,380	6,951
その他	15,808	48,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,730	1,427,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	470,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	46,398	71,798
リース債務の返済による支出	32,192	31,927
配当金の支払額	120,619	117,934
少数株主への配当金の支払額	1,596	-
シンジケートローン手数料	7,000	3,500
自己株式の取得による支出	166,662	56,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,469	1,718,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,236	8,095
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	455,362	1,692,527
現金及び現金同等物の期首残高	804,139	1,259,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,259,502	2,952,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)

(持分法を適用しない理由)

関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日付けで、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	81,999千円	82,382千円
関係会社出資金	1,061,582	1,243,946

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	517,883千円	502,310千円
土地	224,739	224,739
計	742,622	727,050

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		143,400千円
長期借入金		1,756,600
計		1,900,000

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
みづほ金属工業㈱	125,000千円	120,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		11,848千円

5 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業㈱)においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	3,850,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	5,350,000	5,850,000

6 財務制限条項等

コミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	3,366千円	33,248千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運搬費	501,797千円	539,849千円
役員報酬	126,153	124,307
給与諸手当	423,902	450,292
賞与引当金繰入額	34,904	35,949
退職給付費用	13,792	43,915
役員退職慰労引当金繰入額	31,058	17,706
減価償却費	43,808	50,634

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	18,535千円	15,379千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	369千円	1,211千円

5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,328千円	130千円

6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	9,078千円	961千円
機械装置及び運搬具	74,695	24,387
工具、器具及び備品	10,197	2,778
建設仮勘定	480	17,292
設備撤去費用	2,110	
計	96,561	45,418

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 53,340千円

組替調整額

税効果調整前 53,340

税効果額 7,823

その他有価証券評価差額金 61,163

為替換算調整勘定

当期発生額 13,926

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 6,533

その他の包括利益合計 40,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,040	501,105		690,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,105株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,839	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,145	160,657		850,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 160,600株
単元未満株式の買取りによる増加 57株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,839	4	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,196	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,650,701千円	3,433,908千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	494,450	484,450
有価証券勘定	133,257	32,577
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,006	30,006
現金及び現金同等物	1,259,502	2,952,029

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可鍛事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として、可鍛事業における人事給与管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,650,701	1,650,701	
(2)受取手形及び売掛金	3,804,849	3,804,849	
(3)有価証券及び投資有価証券	1,047,432	1,047,432	
(4)支払手形及び買掛金	(3,354,847)	(3,354,847)	
(5)短期借入金	(86,520)	(86,520)	
(6)未払法人税等	(46,067)	(46,067)	
(7)未払消費税等	(65,784)	(65,784)	
(8)設備関係支払手形	(50,263)	(50,263)	
(9)長期借入金	(152,193)	(151,422)	771

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,557
関係会社出資金	1,061,582

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,650,701			
受取手形及び売掛金	3,804,849			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券		20,000		200,000
合計	5,455,550	20,000		200,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	72,622	42,491	12,360	12,360	12,360	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,433,908	3,433,908	
(2)受取手形及び売掛金	4,611,575	4,611,575	
(3)電子記録債権	385,005	385,005	
(4)有価証券及び投資有価証券	1,003,189	1,003,189	
(5)支払手形及び買掛金	(3,858,656)	(3,858,656)	
(6)短期借入金	(85,470)	(85,470)	
(7)未払法人税等	(90,008)	(90,008)	
(8)未払消費税等	(38,446)	(38,446)	
(9)設備関係支払手形	(17,980)	(17,980)	
(10)長期借入金	(2,078,548)	(2,078,837)	289

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,940
関係会社出資金	1,243,946

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,433,908			
受取手形及び売掛金	4,611,575			
電子記録債権	385,005			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券		20,000		200,000
合計	8,430,489	20,000		200,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	185,318	203,410	353,350	353,350	232,940	750,180

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	752,928	168,301	584,627
	(2) 債券	20,100	20,000	100
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	803,034	218,301	584,733
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,427	108,855	31,428
	(2) 債券	63,720	70,100	6,380
	(3) その他	103,251	103,251	
	小計	244,398	282,206	37,808
合計		1,047,432	500,507	546,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,557千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	798,258	168,301	629,956
	(2) 債券	20,202	20,000	202
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	848,466	218,301	630,164
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,411	109,931	23,519
	(2) 債券	65,740	70,100	4,360
	(3) その他	2,571	2,571	
	小計	154,722	182,602	27,879
合計		1,003,189	400,904	602,284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,940千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	98,561		
合計	98,561		

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	63,720	136,280
	小計	200,000	200,000	63,720	136,280
合計		200,000	200,000	63,720	136,280

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	65,740	134,260
	小計	200,000	200,000	65,740	134,260
合計		200,000	200,000	65,740	134,260

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。

なお、当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月より、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	8,765,162千円
年金財政計算上の給付債務の額	8,571,927
差引額	193,235

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

12.61%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,083,995千円及び別途積立金1,343,804千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,533,286千円
年金資産	1,604,986
未積立退職給付債務(+)	71,699
未認識数理計算上の差異	404,221
未認識過去勤務債務	22,395
合計(+ +)	453,525
前払年金費用	505,423
退職給付引当金(-)	51,898

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度一部終了損」として37,807千円計上しております。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は298,473千円です。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	105,499千円
利息費用	33,729
期待運用収益	29,825
数理計算上の差異の費用処理額	45,359
過去勤務債務の費用処理額	474
退職給付費用(+ + + +)	63,569
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	37,807
計	101,377

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2 %
期待運用収益率	2 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
・数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	
・過去勤務債務の費用処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しております。当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。

なお、当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月より、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	9,272,695千円
年金財政計算上の給付債務の額	9,167,884
差引額	104,810

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

12.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,162,332千円及び別途積立金1,352,792千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,568,777千円
年金資産	1,640,391
未積立退職給付債務(+)	71,614
未認識数理計算上の差異	234,611
未認識過去勤務債務	17,840
合計(+ +)	288,385
前払年金費用	349,884
退職給付引当金(-)	61,498

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	126,360千円
利息費用	28,492
期待運用収益	22,797
数理計算上の差異の費用処理額	152,478
過去勤務債務の費用処理額	4,555
退職給付費用(+ + + +)	279,978
確定拠出年金への掛金拠出額	22,698
合計(+)	302,676

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2 %
期待運用収益率	2 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
・数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	
・過去勤務債務の費用処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,241千円	8,786千円
貸倒引当金	22,519	18,353
棚卸資産	33,316	18,825
役員退職慰労引当金	68,099	61,430
賞与引当金	91,953	90,413
環境対策引当金	35,376	30,709
退職給付信託株式	9,711	8,508
資産除去債務	20,248	17,819
投資有価証券	88,245	76,689
減損損失	180,374	145,871
固定資産未実現利益消去額	63,838	63,689
繰越欠損金	169,162	14,069
その他	134,445	104,717
繰延税金資産小計	923,536	659,884
評価性引当額	856,847	413,846
繰延税金資産合計	66,688	246,038
(繰延税金負債)		
前払年金費用	180,158千円	127,518千円
固定資産圧縮積立金	21,608	16,083
留保利益	75,237	106,184
その他有価証券評価差額金	208,865	201,042
繰延税金負債合計	485,869	450,828
繰延税金負債の純額	419,181	204,790

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	1.0	0.4
寄付金の損金不算入	0.1	
住民税均等割	0.7	0.7
役員賞与	1.5	1.5
税率差異	0.9	3.1
持分法投資損益等	9.8	9.1
内部取引消去	0.3	1.3
繰越外国税額控除		0.6
評価性引当額の増減	20.8	42.4
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.5	12.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.88%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.31%、平成27年4月1日以降のものについては34.94%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が31,207千円、法人税等調整額が2,790千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が28,416千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,860,833	560,245	19,421,078	-	19,421,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,860,833	560,245	19,421,078	-	19,421,078
セグメント利益又は損失()	1,468,862	5,566	1,463,295	835,343	627,952
セグメント資産	14,106,173	852,934	14,959,108	2,108,988	17,068,096
その他の項目					
減価償却費	1,356,239	14,894	1,371,133	26,434	1,397,568
のれんの償却額	2,065		2,065		2,065
持分法適用会社への投資額	1,061,582		1,061,582		1,061,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926,251	9,017	935,269	19,910	955,179

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 835,343千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,108,988千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,910千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,253,284	643,130	20,896,414		20,896,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,253,284	643,130	20,896,414		20,896,414
セグメント利益	1,347,329	19,445	1,366,775	838,016	528,759
セグメント資産	17,480,124	971,162	18,451,286	1,919,587	20,370,874
その他の項目					
減価償却費	1,340,384	12,364	1,352,748	35,890	1,388,639
持分法適用会社への投資額	1,243,946		1,243,946		1,243,946
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,355,456	4,898	1,360,354	63,061	1,423,416

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 838,016千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,919,587千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,061千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,857,635	1,407,879	7,265,514

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,182,063	可鍛事業
日野自動車(株)	2,594,992	可鍛事業

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,381,645	1,825,190	7,206,836

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,350,909	可鍛事業
日野自動車(株)	3,351,779	可鍛事業
ナブテスコ(株)	2,217,612	可鍛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しておりません。未償却残高に関しては、残高はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金属家具事業のセグメントにおいて、平成23年7月及び9月に連結子会社である株式会社チューキョーの株式を追加取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、12,830千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円) 蘇州石川製鉄 有限公司
流動資産合計	2,808,620
固定資産合計	1,073,610
流動負債合計	969,062
固定負債合計	8,055
純資産合計	2,905,112
売上高	5,055,576
税引前当期純利益	1,041,361
当期純利益	780,247

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円) 蘇州石川製鉄 有限公司
流動資産合計	2,833,219
固定資産合計	1,778,932
流動負債合計	1,092,147
固定負債合計	116,756
純資産合計	3,403,248
売上高	5,385,160
税引前当期純利益	832,863
当期純利益	802,011

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	760円87銭	827円94銭
1株当たり当期純利益金額	49円14銭	67円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	737,104	986,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,104	986,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,998	14,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,520	85,470	5.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,622	185,318	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	29,148	36,718		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	79,571	1,893,230	0.9	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42,206	72,621		平成25年～平成30年
合計	310,068	2,273,358		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	203,410	353,350	353,350	232,940
リース債務	30,032	21,967	12,594	6,339

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,700,194	9,174,664	14,843,798	20,896,414
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	309,443	119,312	410,390	886,947
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,647	438,528	666,742	986,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.17	29.81	45.42	67.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.17	29.99	15.59	21.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,131	1,963,447
受取手形	¹ 429,435	^{1, 4} 390,905
電子記録債権	-	385,005
売掛金	¹ 3,230,438	¹ 4,085,898
有価証券	133,257	32,577
商品及び製品	291,190	579,083
仕掛品	395,557	336,050
原材料及び貯蔵品	292,873	277,292
前払費用	9,662	9,614
繰延税金資産	3,781	123,928
その他	¹ 158,418	¹ 187,906
貸倒引当金	56,468	52,528
流動資産合計	5,453,279	8,319,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,722,416	² 2,758,869
減価償却累計額	2,063,643	2,121,064
建物（純額）	658,772	637,805
構築物	² 740,085	² 751,540
減価償却累計額	633,035	651,666
構築物（純額）	107,050	99,873
機械及び装置	15,247,191	15,029,609
減価償却累計額	12,069,149	12,320,011
機械及び装置（純額）	3,178,041	2,709,597
車両運搬具	65,794	51,280
減価償却累計額	51,034	38,137
車両運搬具（純額）	14,759	13,142
工具、器具及び備品	5,293,113	5,304,963
減価償却累計額	5,045,861	5,106,040
工具、器具及び備品（純額）	247,251	198,923
土地	² 636,822	² 749,601
リース資産	107,469	143,728
減価償却累計額	53,541	60,862
リース資産（純額）	53,927	82,866
建設仮勘定	144,657	120,801
有形固定資産合計	5,041,283	4,612,611
無形固定資産		
ソフトウェア	8,531	24,671
リース資産	4,181	9,023
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	13,078	34,060

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	864,957	919,955
関係会社株式	402,656	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,054,675	2,854,675
従業員に対する長期貸付金	1,301	63
関係会社長期貸付金	307,500	253,590
長期前払費用	10,235	12,600
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	505,423	349,884
その他	59,212	68,977
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	4,302,792	4,961,555
固定資産合計	9,357,154	9,608,227
資産合計	14,810,433	17,927,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,957	182,760
買掛金	1 3,157,226	1 3,778,112
1年内返済予定の長期借入金	-	2 143,400
リース債務	25,946	33,547
未払金	31,412	31,156
未払費用	201,486	255,186
未払法人税等	14,569	54,356
未払消費税等	56,491	25,657
前受金	12,127	1,732
預り金	62,558	70,227
賞与引当金	209,309	217,100
設備関係支払手形	14,146	7,152
設備関係未払金	254,471	248,521
流動負債合計	4,212,703	5,048,911
固定負債		
長期借入金	-	2 1,856,600
リース債務	36,532	65,866
繰延税金負債	410,467	299,084
役員退職慰労引当金	139,237	136,652
環境対策引当金	61,680	61,680
資産除去債務	50,774	51,000
固定負債合計	698,691	2,470,883
負債合計	4,911,394	7,519,794

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,091	126,091
資本剰余金合計	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	32,575	28,618
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	1,077,027	1,584,714
利益剰余金合計	8,188,602	8,692,332
自己株式	226,342	282,571
株主資本合計	9,559,792	10,007,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,247	400,322
評価・換算差額等合計	339,247	400,322
純資産合計	9,899,039	10,407,615
負債純資産合計	14,810,433	17,927,410

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	518,965	540,158
製品売上高	17,568,498	18,867,264
売上高合計	18,087,464	19,407,423
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	¹ 513,723	¹ 534,708
合計	539,987	560,972
商品期末たな卸高	26,264	26,264
商品売上原価	513,723	534,708
製品売上原価		
製品期首たな卸高	236,011	264,926
当期製品製造原価	^{1, 3} 15,804,310	^{1, 3} 17,499,966
合計	16,040,321	17,764,893
製品期末たな卸高	264,926	552,819
製品売上原価	² 15,775,394	² 17,212,073
売上原価合計	16,289,118	17,746,782
売上総利益	1,798,346	1,660,641
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	400,923	442,358
役員報酬	92,743	95,531
給料	328,700	354,858
福利厚生費	87,322	93,236
賞与引当金繰入額	32,292	33,157
退職給付費用	12,986	42,760
役員退職慰労引当金繰入額	27,410	13,750
事業所税	1,621	1,621
減価償却費	29,258	36,453
賃借料	10,651	13,299
その他	349,112	304,288
販売費及び一般管理費合計	1,373,021	1,431,316
営業利益	425,324	229,324

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 6,652	1 5,350
有価証券利息	239	453
受取配当金	1 25,507	1 138,796
固定資産賃貸料	1 34,895	1 36,113
雑収入	1 59,725	1 92,433
営業外収益合計	127,020	273,147
営業外費用		
支払利息	1,991	6,186
シンジケートローン手数料	6,833	3,500
コミットメントフィー	2,999	3,008
為替差損	20,522	2,969
雑損失	298	2,064
営業外費用合計	32,645	17,728
経常利益	519,698	484,743
特別利益		
固定資産売却益	4 369	4 183
貸倒引当金戻入額	35,573	-
特別利益合計	35,942	183
特別損失		
固定資産売却損	-	5 130
固定資産除却損	6 87,063	6 35,327
退職給付制度一部終了損	37,807	-
特別損失合計	124,871	35,458
税引前当期純利益	430,770	449,468
法人税、住民税及び事業税	4,670	52,436
法人税等調整額	7,541	224,377
法人税等合計	12,211	171,940
当期純利益	418,559	621,408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			8,509,702	53.3		9,745,085	55.5
労務費			3,013,809	18.9		3,343,920	19.0
経費							
1 減価償却費		1,123,864			1,090,903		
2 外注加工費		1,558,994			1,665,304		
3 その他		1,769,139	4,451,998	27.8	1,723,960	4,480,168	25.5
当期総製造費用			15,975,510	100.0		17,569,174	100.0
仕掛品期首たな卸高			372,867			395,557	
合計			16,348,378			17,964,732	
仕掛品期末たな卸高			395,557			336,050	
当期製品製造費用			15,952,820			17,628,681	
他勘定振替高			148,510			128,715	
当期製品製造原価			15,804,310			17,499,966	

(注) 当社は、予定原価を基準とする (注) 同左
総合原価計算であり、原価差
額は、売上原価と製品・仕掛
品へ配分しております。

() 他勘定への振替高148,510千円 () 他勘定への振替高128,715千円
は、固定資産への振替高
107,397千円及び作業屑の売
却41,112千円であります。 は、固定資産への振替高
82,042千円及び作業屑の売却
44,070千円及びその他2,601
千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
当期首残高	126,091	126,091
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,091	126,091
資本剰余金合計		
当期首残高	561,531	561,531
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	39,485	32,575
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,909	5,700
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,743
当期変動額合計	6,909	3,956
当期末残高	32,575	28,618
別途積立金		
当期首残高	6,760,000	6,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	772,241	1,077,027
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,909	5,700
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,743
剰余金の配当	120,683	117,678
当期純利益	418,559	621,408
当期変動額合計	304,785	507,687
当期末残高	1,077,027	1,584,714
利益剰余金合計		
当期首残高	7,890,726	8,188,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	120,683	117,678
当期純利益	418,559	621,408
当期変動額合計	297,875	503,730
当期末残高	8,188,602	8,692,332
自己株式		
当期首残高	59,679	226,342
当期変動額		
自己株式の取得	166,662	56,229
当期変動額合計	166,662	56,229
当期末残高	226,342	282,571

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,428,579	9,559,792
当期変動額		
剰余金の配当	120,683	117,678
当期純利益	418,559	621,408
自己株式の取得	166,662	56,229
当期変動額合計	131,213	447,501
当期末残高	9,559,792	10,007,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381,854	339,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,607	61,074
当期変動額合計	42,607	61,074
当期末残高	339,247	400,322
評価・換算差額等合計		
当期首残高	381,854	339,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,607	61,074
当期変動額合計	42,607	61,074
当期末残高	339,247	400,322
純資産合計		
当期首残高	9,810,433	9,899,039
当期変動額		
剰余金の配当	120,683	117,678
当期純利益	418,559	621,408
自己株式の取得	166,662	56,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,607	61,074
当期変動額合計	88,605	508,575
当期末残高	9,899,039	10,407,615

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日付けで、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた21,191千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた3,298千円は、「コミットメントフィー」2,999千円、「雑損失」298千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産合計	213,898千円	231,354千円
買掛金	660,042	818,367

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	431,425千円	420,124千円
構築物	86,457	82,186
土地	224,739	224,739
計	742,622	727,050

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		143,400千円
長期借入金		1,756,600
計		1,900,000

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
みづほ金属工業㈱	125,000千円	120,000千円
蘇州中央可鍛有限公司	127,980	69,540
計	252,980	189,540

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		6,695千円

- 5 当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、7取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	3,500,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	5,000,000	5,500,000

6 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品仕入高	513,723千円	534,708千円
当期製品製造原価	3,077,787	3,519,758
受取配当金	10,901	122,686
その他営業外収益合計	44,689	54,194

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	4,259千円	33,189千円

3 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,792千円	1,390千円

4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	369千円	64千円
車両運搬具		118
計	369	183

5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具		130千円

6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,088千円	376千円
構築物	4,480	
機械及び装置	68,809	15,732
車両運搬具	265	
工具、器具及び備品	8,309	2,426
建設仮勘定		16,792
設備撤去費用	2,110	
計	87,063	35,327

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	189,040	501,105		690,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,105株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690,145	160,657		850,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 160,600株
単元未満株式の買取りによる増加 57株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、可鍛事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

・無形固定資産

主として、可鍛事業における人事給与管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	323,956	325,896
関連会社株式	78,699	79,083
計	402,656	404,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,815千円	6,238千円
貸倒引当金	22,519	18,353
棚卸資産	32,145	17,757
役員退職慰労引当金	55,527	49,312
賞与引当金	83,472	81,000
環境対策引当金	24,598	21,551
資産除去債務	20,248	17,819
退職給付信託株式	9,711	8,508
投資有価証券	27,835	24,387
減損損失	180,374	145,871
繰越欠損金	142,470	
その他	113,691	67,073
繰延税金資産小計	716,410	457,873
評価性引当額	694,801	291,457
繰延税金資産合計	21,608	166,416
(繰延税金負債)		
前払年金費用	201,563	127,518
固定資産圧縮積立金	21,608	16,083
その他有価証券評価差額金	205,122	197,969
繰延税金負債合計	428,294	341,571
繰延税金負債の純額	406,685	175,155

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	1.8	11.3
寄附金の損金不算入	0.1	
住民税均等割	1.2	1.1
役員賞与	2.8	2.7
評価性引当額の増減	38.7	69.0
繰越外国税額控除		1.3
税率差異		0.3
その他	1.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.8	38.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.88%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.31%、平成27年4月1日以降のものについては34.94%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が29,476千円、法人税等調整額が1,486千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が27,990千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	672円95銭	715円33銭
1株当たり当期純利益金額	27円90銭	42円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	418,559	621,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,559	621,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,998	14,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	127,861	456,463
		新東工業(株)	254,000	234,442
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	63,860
		(株)名古屋銀行	179,554	53,327
		尾張精機(株)	55,000	13,200
		(株)ナカバヤシ	53,000	10,547
		(株)ジェイテクト	10,625	10,529
		(株)岡村製作所	16,231	9,349
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,000
		石川可鍛製鉄(株)	14,174	7,413
		その他15銘柄	94,212	32,620
		小計	959,661	899,753
計		959,661	899,753	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	愛知県平成21年度 第9回公募公債(5年)	20,000	20,202
		小計	20,000	20,202
計		20,000	20,202	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) キャッシュ・リザーブ・ ファンド	2,571,495	2,571
		(証券投資信託の受益証券) パートナーズ公社債投信	30,000,000	30,006
		小計	32,571,495	32,577
計		32,571,495	32,577	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,722,416	41,698	5,245	2,758,869	2,121,064	62,289	637,805
構築物	740,085	11,454		751,540	651,666	18,630	99,873
機械及び装置	15,247,191	267,762	485,344	15,029,609	12,320,011	720,474	2,709,597
車両運搬具	65,794	5,753	20,266	51,280	38,137	6,618	13,142
工具、器具及び備品	5,293,113	236,610	224,760	5,304,963	5,106,040	282,512	198,923
土地	636,822	112,779		749,601			749,601
リース資産	107,469	58,509	22,250	143,728	60,862	29,570	82,866
建設仮勘定	144,657	729,765	753,621	120,801			120,801
有形固定資産計	24,957,550	1,464,332	1,511,488	24,910,394	20,297,782	1,120,095	4,612,611
無形固定資産							
ソフトウェア				37,256	12,584	4,926	24,671
リース資産				17,165	8,142	2,335	9,023
電話加入権				365			365
無形固定資産計				54,787	20,727	7,261	34,060
長期前払費用	10,235	9,218	6,853	12,600			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	150,645千円
	日進機械部	加工設備等	84,392千円
	熊本工場	加工設備等	32,724千円
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	141,917千円
	日進機械部	加工設備等	65,814千円
	熊本工場	加工設備等	25,182千円
建設仮勘定	日進鑄造部	鑄型等	134,621千円
	日進鑄造部	鑄造設備等	197,582千円
	日進機械部	加工設備等	144,167千円
	熊本工場	加工設備等	101,249千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	247,988千円
	日進機械部	加工設備等	38,924千円
	熊本工場	加工設備等	198,430千円
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	13,698千円
	日進機械部	加工設備等	42,417千円
	熊本工場	加工設備等	47,445千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,668			3,939	55,728
賞与引当金	209,309	217,100	209,309		217,100
役員退職慰労引当金	139,237	13,750	16,335		136,652
環境対策引当金	61,680				61,680

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,419
預金	
当座預金	1,782,886
普通預金	57,900
別段預金	1,590
外貨預金	15,201
定期預金	104,450
小計	1,962,028
合計	1,963,447

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	111,136
土岐可鍛工業(株)	107,847
プラス(株)	54,922
タイヨージョイント(株)	34,011
(株)ナイキ	27,171
その他(注)	55,815
合計	390,905

(注) 日本トレクス(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	113,847
" 5月 "	109,044
" 6月 "	128,186
" 7月 "	29,933
" 8月 "	8,249
" 9月 "	1,644
合計	390,905

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	377,500
(株)岡村製作所	7,490
(株)豊通マシナリー	15
合計	385,005

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	174,116
" 5月 "	205,497
" 6月 "	4,343
" 7月 "	1,047
合計	385,005

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,211,462
ナブテスコ(株)	910,511
日野自動車(株)	799,163
(株)ジェイテクト	270,426
(株)デンソー	145,748
その他(注)	748,586
合計	4,085,898

(注) プリヂストーンエラストック(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,230,438	20,377,794	19,522,334	4,085,898	82.70	65.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

地域別	面積 (㎡)	金額(千円)
商品		
岐阜県高山市	101,648	4,065
〃	8,211	591
三重県亀山市	27,523	15,161
岐阜県土岐市	14,919	6,445
小計	152,301	26,264

区分	金額(千円)
製品	
自動車部品及び産業用機械部品等	552,819
小計	552,819
合計	579,083

仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品及び産業用機械部品等	336,050

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルミ地金	1,736
二番	9,586
シリコン	3,223
その他	24,451
小計	38,998
貯蔵品	
消耗品	227,388
補助材料	9,078
その他	1,826
小計	238,293
合計	277,292

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
蘇州中央可鍛有限公司	2,550,000
蘇州石川製鉄有限公司	304,675
合計	2,854,675

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	149,920
(株)ヤマキ	10,989
アイシン高丘エンジニアリング(株)	5,875
(株)協和製作所	2,747
豊通エネルギー(株)	2,155
その他(注)	11,072
合計	182,760

(注) 双日マシナリー(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	52,191
“ 5月 “	58,600
“ 6月 “	67,399
“ 7月 “	4,568
合計	182,760

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
土岐可鍛工業(株)	357,534
豊田通商(株)	347,931
トヨタ自動車(株)	312,501
トヨキン(株)	267,358
(株)チューキョー	238,402
その他(注)	2,254,383
合計	3,778,112

(注) クロダイト工業(株) 他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	6,018
日進電気(株)	1,029
(株)西原建設工業	105
合計	7,152

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	609
" 5月 "	6,018
" 6月 "	105
" 7月 "	420
合計	7,152

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000 (105,900)
(株)三井住友銀行	400,000 (37,500)
(株)みずほ銀行	350,000
(株)名古屋銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)愛知銀行	50,000
合計	2,000,000 (143,400)

(注) ()内の金額は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注)1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1 単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日東海財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日東海財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月7日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。